



▲開会のあいさつで「選挙で政治を変えよう！」と訴える神部泰議長



▲運動の前進へ「団結がんばろう！」

## 憲法を守り生かし、平和な社会の実現のため 選挙へ行って政治を変えよう

### 第72回 広島県労連評議員会

第72回評議員会では、6月21日(土) 広島ロッドビルでオンライン併用で50名の参加で開催。春闘の中間総括、定期大会までの方針などの議案を承認。『広島県労連ジェンダー平等宣言(案)』が報告され、最後にアピールが採択されました。16人が討議に参加しました。

主催者挨拶にたった広島県労連神部泰議長は、『新しい戦前』という言葉が聞かれ、もはや『戦前ではなく戦中』という事態が進んでいる。国際法を無視したイスラエルの蛮行。トランプ大統領は武力攻撃さえ検討しており、日本もイスラエルの無法を擁護するトランプ大統領の顔色をうかがい、国際社会でアメリカいいなりを続けられれば信用は失墜するばかり。『物価高騰』『子どもに飯のお代わり禁止と言わざるを得ないコメの高騰』『高すぎる教育費』『上がらない年金』『低すぎる最低賃金』『ジェンダーの不平等』後をたないセクハラ・パワハラ。SNSには『もう限界』と悲鳴が上がっている。この国の政治はどうかしている。7月に行われる参議院選挙では、このまま大軍拡を許すのか、国民・労働者の暮らしを守る政治に変えるのかが大きな争点。『選挙に行ったら政治を変えよう』の世論と運動を大きく広げよう」と強調しました。

■建交労広島 大平文俊  
ダンブの仕事をするために許可をとった建交労のダンブ支部が『名義貸し』の疑いで役員3名が逮捕・勾留された。20年間国交省や運輸省、警察などのアドバイスで改善しながら進めてきた中で突然のできごと。ダンブ組合員の生活を守るためにも3人の釈放と事業の正常化へ向けて頑張りたい。支援をお願いしたい。

■広島自治労連 石本理香  
来月10月に広島で地方自治研究全国集会在開催される。今、各職場を知る学習会を開催。市民のために良い仕事の実現へ向け成功させたい。

■医労連 中田ゆり子  
医療現場は危機的状況。診療報酬は低く、多くの病院が赤字経営。病院は補助金目的に病床を削減し、広島県では2015年〜6000床が減少された。さらに2027年までに全国で11万床の病床削減の計画。高齢化社会の医療需要を考慮しないこの政策は、地域医療の崩壊を招いている。医療政策を根本から転換し、医療従事者が働き続けられる環境を整えることが必要。患者負担を減らし、診療報酬・介護報酬の引き上げ、医療・介護労働者の適正な賃金改善を進めなければ、国民のいのちは守れない。参院選挙で政治を大きくかえよう。

■バリン 大内理枝  
6月7日〜8日の全労連非正規集会に全国から2日間で700名が参加。被爆80年のヒロシマから被爆の証言とノーベル平和賞の受賞の報告は良かった。集会へ向け、法の下の平等の憲法14条のTシャツを作成した。12条の国民が持つ自由や権利は不断の努力によって守り続けなければいけないことも知っておくべき。非正規の差別をなくすため、最賃宣伝や審議会参加など奮闘していく。

■地域労組 増宮 聖  
バスの運転手として10年間働き、先日解雇された。5月に退職勧奨が始まり、広島県労連に相談し、解雇撤回を求めた。たまたま決意をした。解雇理由は、先日バス走行中に起こった事案の報告義務違反や、7年前のすでに処分された事例、お客様の苦情などとされている。一つひとつの事案はすでに注意や報告などで終了しているものだ。

### 広島県労働組合総連合ジェンダー平等宣言(1次案)

2025年6月21日 第72回評議員会報告

戦後・被爆80年、いま、世界は人類と地球の生存が脅かされる危機に直面しています。「われらは、全世界への国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」(日本国憲法前文)。広島県労連は、被爆地ヒロシマの労働組合として、「戦争をするな、核兵器をなくせ」と世界に訴え続けます。核兵器廃絶と平和で秩序ある社会は「ジェンダー平等」社会の揺るがぬ基盤です。「力による平和」を否定し、個人が尊重される社会の実現と平和と核兵器廃絶の課題をジェンダーの視点からすすめます。

日本においては古くからの家父長制のもとで、ジェンダーによる差別が社会的、文化的な手法で国民に浸透し続けています。その結果、家事・育児・介護など人として生きるために必要な家庭内のケア労働は女性の役割とされ、ケア労働者の賃金は異常な低賃金におさえられ、非正規雇用も拡大しました。また、沖縄での米軍による性暴力に象徴されるように、DV、性暴力、セクシャルハラスメントなどによる被害も後を絶ちません。

2018年以降はたらく女性の広島県集会実行委員が取り組んだアンケートには、「非正規で働いているので賃金が少なくトリプルワーク」「貯金がなく、学費の返済に追われ、生活が苦しい」「給料が上がらない、物価高騰で生活がたいへん」「ひとり親で学費が高くて困っている」…、これらはほんの一部ですが非正規、女性ということを理由に賃金が低く押さえられ、自立して生活することができない困難さが寄せられています。

私たちは「ケアの視点」から、職場・政治・社会を問直す取り組みを重視します。そのことは、自分の価値観やものの見方をほぐす(見つめなおす)学びにつながり、他者との関係性を見つめ直す視点を与えてくれます。

「ジェンダー平等社会」の実現のために日本国憲法は大切な指針です。特に13条(個人の尊重)、14条(法の下での平等)、24条(婚姻におけるジェンダー平等)、25条(国民の生存権と国家の生活保障の義務)は重要です。

私たちは、日本国憲法を学び活かし、深刻なジェンダー差別を解決していくとともに、だれもが人間として尊厳を持ち、性別や性的指向などによって差別されず、一人ひとりが大切にされる社会の実現をめざします。

労働組合が職場や社会を前向きに変えていくためには、労働組合自身が変わり、だれもが自分の

思いを自由に表明し、行動することができる組織にすることが重要です。労働組合におけるジェンダー平等の実現が、将来に向けて労働組合を強く大きくし、運動を前進させる力となります。私たちは、ジェンダー平等が労働運動と社会のなかに根付き、だれもが差別や抑圧から解放されることをめざします。

1. ジェンダー平等社会の基盤となる平和を発展させるため、日本国憲法を守る不断の取り組みを続けます。
2. 広島県労連運動においてジェンダー平等を推進するため、すべての加盟組織が学び、話し合い、行動します。
3. 男女の賃金格差の是正、均等待遇、労働時間の大幅短縮など、だれもが仕事と家族的責任の両立がはかれ、人間らしく生きる権利を保障する労働条件、職場環境、制度・政策の実現をめざします。
4. あらゆる意思決定の場で男女同数の参加をめざし、多様な要求を基にした方針が決定される組織づくり・社会づくりをすすめます。
5. 学習会や集会等の参加者は男女同数をめざし、女性、非正規労働者が主体的に発言できるよう工夫します。
6. 県内のさまざまな団体と連帯し、ジェンダー平等の実現へネットワークをひろげます。
7. 上記1から6について到達点や実施状況を定期的に調査検証し、課題をもって取り組みを強化します。

以上宣言する

### 草の根わらわら

2万円給付 焼け石に水



2025.06.15やう

### 推進力

春闘が一段落し、国家公務員にとっては8月の人事院勧告の闘いが本格化します。この勧告

は広島県や広島市などの人事委員会、教育委員会、さらには民間企業にも大きな影響を与えるため、国公共闘の問題ではますます、気が引き締まります。▼今年の給与制度改定では、地域手当の見直しが行われ、①支給範囲を市町村単位から都道府県単位に変更(中核市は別途指定)、②支給割合の変更(改悪)、③段階的な激変緩和措置、④10年ごとの見直し期間の短縮などが盛り込まれました。具体的には、福山市・呉市などで4%支給開始、三原市などは3%から4%に改善されたものの、広島市は10%→8%に削減。通勤手当は新幹線通勤者の上限が5万5千円から15万円に改善され、広島から福山の新幹線通勤者の自己負担(毎月3万円)が解消されました。一方で、自動車通勤の見直しは見送られ、自己負担が増が続いています。▼人事行政諮問会議(使用者側中心で構成は、今後の公務員の在り方を提言しています。この中で、給与比較対象の企業規模を100人から50人に下げていることが、キャリア職の比較対象は1000人以上にすべきしと提言。▼今後、公務におけるキャリア優遇や成績主義強化の矛盾点、競争原理のミスマッチ、比較企業規模を一律に1000人以上にし、最低でも100人規模に戻すことを訴え、広島県公務労組連絡会と連携し進めていきます。



# 6月7日(土)〜8日(日) 非正規交流集会広島 被爆80年の広島で考え行動

6月7日(土)13時から始まった1日目の『全体会』にはオンラインでの参加80名を含め約400名が参加。オープニングでは広島国鉄ナッパーズのうたごえ。『俺たちのシルクロード』や『人間の歌』などで会場に感動を広げました。

主催者の全労連非正規セクターの柳恵美子委員長に続き、地元広島県の大内理枝実行委員長のあいさつ、広島県労連神部泰議長の歓迎のあいさつに続き、全労連非正規セクター事務局長の仲野智さんから基調報告を行いました。

記念講演では竹信三恵子さん「さらに広がる非正規の働き方をどう考えるか?」と題しての講演がありました。様々な理由で正規で働くことをあきらめた「不本意非正規問題」などを上げ、すべての労働者が安定雇用をどう求めていくか講演されました。その後、全国に募集した「非正規川柳」の投票で優秀となった3つの句を発表。

全体集会後は、17時過ぎより、広島平和公園噴水前から250名が発出し、「非正規差別をなくそう」「最低賃金の大幅上げを」「核も基地もない日本を」などシュプレヒコールをしながら原爆ドームまでの約1時間デモ行進を行いました。

## デモ行進に250名 原爆ドームでは300人がアピール行動

「ノーベル平和賞受賞を力に日本政府が『核兵器禁止条約』に批准すること、締約国会議に参加することを多くの人が声を上げ運動を前進させよう」と強く訴えま

た。



▲全国の争議団の訴え



▲非正規の差別改善と平和な世界を訴えデモ行進

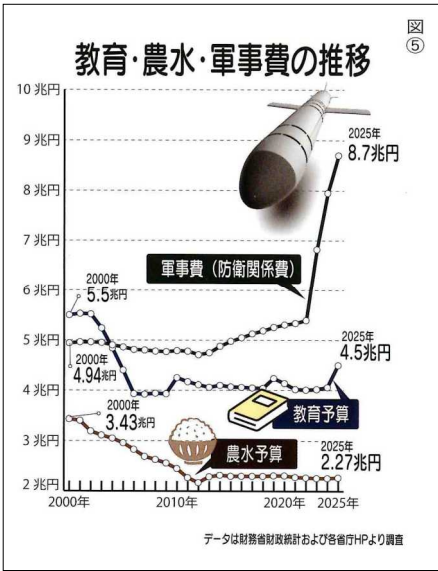
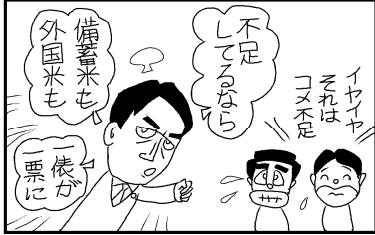
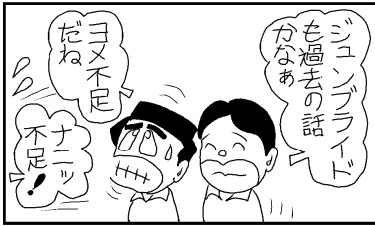
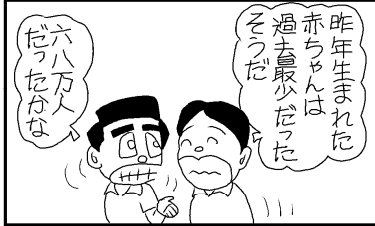


▲原爆ドーム前で300人が平和をアピール

その後、全国各地で頑張っている仲間や争議団の紹介、広島からは福祉保育労オハナ分会と「故河内麻季先生の悲劇を繰り返さない非常勤講師の権利をまもる会」の後河内夫妻が力強く訴え、集会アピールを採択し全体会を終了しました。

# なんじゃらほいほい

No.413 和井かやの



# 国民生活無視の自民党政治からの転換を 選挙に行って 政治の流れを変えよう!

参議院選挙は、7月3日公示・7月20日投開票の日程で行われます。今度の参議院選挙は、平和にとっても、暮らしと経済にとっても、日本の進路が問われるとても大切な選挙です。

衆議院で少数与党に追い込んだにも関わらず、一部の野党が「密室協議」に応じたことで悪法が通過しました。その一方で多くの人々が求めている「選択的夫婦別姓法案」や「企業団体献金禁止法案」などが見送られました。

与党との対決姿勢を鮮明にする野党の躍進を果たすことで、政治の流れを大きく変えていかなければなりません。

米国大企業言いなり政治が暮らし優先への転換か  
こうした状況のもと行われる参議院選挙では、憲法を守り、国民のいのちと暮らしを最優先する政治への転換が求められます。このまま大軍拡を許すのか、国民・労働者の暮らしを守る政治に変えるのが大きな争点です。

「力対力」で戦争への危険な道をすすむのか、「外交による平和」をつくりだすために力をつくすのか、日本は重大な岐路に立っています。自民党政権は「専守防衛」を放棄して、「敵基地攻撃能力(反撃能力)」を保有し、軍事費を「GDP 比2%以上」にして、5兆円以上も増やす大軍拡をすすめています。9条改憲は、際限のない軍拡競争の悪循環に陥り、戦争への危険を増大させてしまいま

す。核兵器の使用を止め、核戦争への恐怖をなくす唯一の方法は、全世界から核兵器を緊急に廃絶することです。

核兵器の使用を前提にした「核抑止」の強化、さらには「核共有」というのは、被爆国の政党、政治家として恥ずべき態度です。核兵器禁止条約に参加する政府を!参議院選挙の争点です。

政治の責任で、消費税減税最低賃金大幅引き上げを

物価高騰が続く、食料品の価格高騰に拍車がかかっています。しかし石破政権は、物価高騰に苦しむ国民の願いには背を向けています。軍事費へ巨額の国家財政を投じる一方で、社会保障、医療、教育予算を削っています。消費税減税は大きな争点です。消費税減税・廃止を求める声が約7割にのぼり反対を大きく上回りました。当面5%への減税を行い、その財源を大企業や富裕層に適正課税として求めます。加えて最低賃金1500円以上を早急に実現する政治が求められています。

選挙に行つて政治を変えよう

昨春秋に行われた衆議院総選挙では、投票率は53・85%と戦後3番目に低い投票率となりました。広島県内の投票率は48・4パーセントで、初めて50パーセントを割り込み、全国最低の投票率となりました。ほぼ2人に1人以上が選挙に行かなかったこととなります。「選挙に行つて政治を変えよう」を職場で、地域で、広げることと呼びかけます。

米国トランプ政権は6月21日、イランの三つの主要な核施設に対し、大規模な空爆を行いました。これに対して日本政府は、非難もせず擁護する姿勢を鮮明にしました。トランプ大統領の顔色をうかがい、国際社会でアメリカがいなりを続ける政府を変えることが重要な争点です。

9条をいかに平和の外交か大軍拡をすすめるのか

「力対力」で戦争への危険な道をすすむのか、「外交による平和」をつくりだすために力をつくすのか、日本は重大な岐路に立っています。自民党政権は「専守防衛」を放棄して、「敵基地攻撃能力(反撃能力)」を保有し、軍事費を「GDP 比2%以上」にして、5兆円以上も増やす大軍拡をすすめています。9条改憲は、際限のない軍拡競争の悪循環に陥り、戦争への危険を増大させてしまいま

す。核兵器の使用を止め、核戦争への恐怖をなくす唯一の方法は、全世界から核兵器を緊急に廃絶することです。

核兵器の使用を前提にした「核抑止」の強化、さらには「核共有」というのは、被爆国の政党、政治家として恥ずべき態度です。核兵器禁止条約に参加する政府を!参議院選挙の争点です。

政治の責任で、消費税減税最低賃金大幅引き上げを

物価高騰が続く、食料品の価格高騰に拍車がかかっています。しかし石破政権は、物価高騰に苦しむ国民の願いには背を向けています。軍事費へ巨額の国家財政を投じる一方で、社会保障、医療、教育予算を削っています。消費税減税は大きな争点です。消費税減税・廃止を求める声が約7割にのぼり反対を大きく上回りました。当面5%への減税を行い、その財源を大企業や富裕層に適正課税として求めます。加えて最低賃金1500円以上を早急に実現する政治が求められています。

選挙に行つて政治を変えよう

昨春秋に行われた衆議院総選挙では、投票率は53・85%と戦後3番目に低い投票率となりました。広島県内の投票率は48・4パーセントで、初めて50パーセントを割り込み、全国最低の投票率となりました。ほぼ2人に1人以上が選挙に行かなかったこととなります。「選挙に行つて政治を変えよう」を職場で、地域で、広げることと呼びかけます。

## ～とうかさん行動～ 物価高で苦しむ市民に対策を聞いてみた

6月6日(金)は広島夏の風物詩「とうかさん」。例年、雨が多いが今年は晴れ。蒸し暑くなる広島で涼しく過ごすためこの日は浴衣を着る習慣がある。今年は「物価高で生活大変、税金減らして生活に回して」をテーマにシール投票を開催、物価高に苦しむ市民の声が集まった。浴衣姿の23人が参加し、「あなたは消費税減税に賛成か反対か」との設問に回答は、賛成が100%、反対0%。

「消費税減税の財源」(選択肢4つ)を尋ねると①「国の借金を増やす」0%、②「大企業、富裕層、大株主に課税」43%、③「軍事費増やすのを止める・減らす」39%、④「医療費の自己負担額を増やす」1%という結果だった。市民の多くが消費税減税を求め、庶民負担ではなく富裕層への課税を求めていることが明らかとなった。



## アメリカの核施設攻撃に抗議

広島県原水協と広島県被団協は6月23日(月)、原爆ドーム前で緊急宣伝を行い、労働組合や民主団体、外国人を含めた観光客など約100名がスタンディングで参加しました。5名がリレートークを行い、県被団協の佐久間邦彦理事長は、被爆80年の節目の年に起きた暴挙だとして「大変悔しく腹立たしい。断固糾弾したい。」と訴えました。フィンランドの観光客も「世界から今すぐ戦争をなくそう」とマイクをにぎり訴え、最後に「武力や核の威嚇では決して平和は訪れない」とアピールを読み上げました。



## 市立中央図書館は現地で建て替えを

広島市が中央図書館と市映像文化ライブラリーをJR広島駅前の商業施設エールエールA館に移転する広島市の事業に対し、広島自治労連と『緑ゆたかな静寂の地で広島の文化を創造・継承したい市民の会』『広島市の文化の未来を考える教職員の会』は6月11日の広島市議会の開会に合わせて宣伝行動し、13名が参加しました。参加者は「貴重な原爆関係資料が保存される中央図書館や、インターネットでは決して鑑賞できない核兵器や戦争の恐怖、地球環境や人権問題等の映像作品を保管している映像文化ライブラリーは、現在のように原爆ドームや原爆資料館のすぐ近くに存在することこそ望ましい」「移転費用も大きく膨らんでいる」と市民に訴えました。広島市は10月から図書館の移動を始める計画です。



▲「現地で建て替えを」と訴えました